

2024 年 12 月

食料安全保障月報 (第 42 号)



令和 6 年 12 月 27 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供を目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみならず、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報(生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等)について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2024年12月食料安全保障月報（第42号）

目次

概要編

I	2024年12月の主な動き	1
II	2024年12月の穀物等の国際価格の動向	4
III	2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント	4
IV	2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント	4
V	今月の注目情報「アルゼンチンの主要穀物等の生産・輸出動向」	5

（資料）

1-1～3	穀物等の主要輸出国の生産量（過去10年平均との増減比較）	10
1-4	穀物等の国際価格の動向	13
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	14
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	15
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	17
5	食品小売価格の動向	21
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）	22
7	FAO食料価格指数	24

今月のコラム

「米国便り：米国産とうもろこし、大豆の輸送インフラ」	25
----------------------------	----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
<米国>	2024/25年度の輸出量は前月から上方修正され23.1百万トンの見込み	
<カナダ>	2024/25年度の生産量は前月から上方修正され35.0百万トンの見込み（AAFC）	
<豪州>	2024/25年度の生産量は前回予測から上方修正され31.9百万トンの見込み（ABARES）	
<EU27>	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され119.5百万トンの見込み（EC）	
<ロシア>	2024/25年度の輸出量は前月から下方修正され47.0百万トンの見込み	
<ウクライナ>	2024/25年度の輸出量は前月から上方修正され16.5百万トンの見込み	
<中国>	2024/25年度の輸入量は前月から下方修正され11.0百万トンの見込み	

2	とうもろこし	9
	＜米国＞	2024/25年度の生産量は史上最高の前年度から1.3%減少する見込み
	＜ブラジル＞	2024/25年度の生産量は前年度から4.1%増加する見込み
	＜アルゼンチン＞	2024/25年度の生産量は、前年度から2.0%増加する見込み
	＜ウクライナ＞	2024/25年度の生産量は、前年度より18.5%減少する見込み
	＜中国＞	2024/25年度の生産量は、前年度から1.1%増加する見込み
3	コメ	15
	＜タイ＞	2024/25年度の生産量は、前年度に比べ0.5%増加する見込み
	＜米国＞	2024/25年度の生産量は、前年度に比べ0.7%増加する見込み
	＜中国＞	2024/25年度の生産量は、前年度に比べ1.0%増加する見込み
	＜インド＞	2024/25年度の生産量は、前年度に比べ5.2%増加する見込み
	＜ベトナム＞	2024/25年度の生産量は、前年度に比べ0.8%増加する見込み
II	油糧種子	
	大豆	21
	＜米国＞	2024/25年度の生産量は前年度から7.2%増加する見込み
	＜ブラジル＞	2024/25年度の生産量は前年度から10.5%増加する見込み
	＜カナダ＞	2024/25年度の生産量は前年度から8.4%増加する見込み (AAFC)
	＜中国＞	2024/25年度の生産量は、史上最高の前年度から0.7%減少する見込み
	＜アルゼンチン＞	2024/25年度の生産量は、前年度から7.9%増加する見込み
	(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について (2024/25年度)	27
	(参考2) 単位換算表	27
	(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧 (主要品目毎)	28

【利用上の注意】

表紙写真：米国ネブラスカ州のとうもろこし畑。フィル・ヒンリックス氏の圃場では収穫終了後、圃場を strip till という株を残す方法で耕し、11月からアンハイドロス（無水アンモニア）の施肥を行っている。（ネブラスカ州 2024年12月11日）撮影者：フィル・ヒンリックス氏

(概要編)

I 2024年12月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の2024/25年度の作況について、北半球での収穫がほぼ終了した一方、南半球では大豆等の作物が作付期から生育初期を迎えている。

2024/25年度の状況について、品目別にみると、12月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、EU、ロシア、英国で単収・収穫面積ともに前年度より減少するものの、豪州、米国、中国、インドで単収・収穫面積ともに増加、カザフスタン、カナダで単収が増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2022年3月に史上最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナ産穀物の輸出再開に関する4者合意（黒海穀物イニシアティブ）については2023年7月にロシアが離脱し停止。現在、黒海の臨時回廊からの輸出が順調に機能しているものの、EU向け輸出の動向も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル、南アフリカで単収・収穫面積ともに前年度より増加、中国で収穫面積が増加するものの、ウクライナで単収・収穫面積ともに減少、米国で収穫面積が減少、ロシア、EUで単収が減少すること等から、世界全体の生産量は前年度を下回る見通し。

大豆については、ブラジル、米国、アルゼンチンで単収・収穫面積ともに増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。

いずれの品目も、旺盛な消費需要により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視が必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、主に乳製品、植物油の価格の上昇等により、10月の126.9から、11月（最新値）は127.5に上昇（参考：2023年11月120.6、2022年11月134.7、2021年11月135.3、2020年11月105.6）。海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近5カ年の平均値の約6割の水準で推移。

早期注意段階の継続について

緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2021年7月に、主要輸入農産物の国際価格や海上運賃の上昇、国際的な物流の遅れ等の当時の状況を踏まえて適用。2024年12月も引き続き適用した一方で、主要穀物等の国際相場や海上運賃についてはここ最近下落傾向で推移しており、引き続きその動向に留意。

【参考】早期注意段階について（農林水産省HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

USDA の 12 月需給報告によれば、2024/25 年度の小麦の生産量は、収穫面積は増加するものの単収が減少することから、前年度より 0.4%減少し 2,290 万トンとなる見込み。また、とうもろこしの生産量は、収穫面積・単収ともに減少することから、前年度より 18%減少し 2,650 万トンとなる見込み。2024/25 年度の小麦の輸出量は、生産量及び期首在庫の減少を受け、前年度より 11%減少し 1,650 万トンとなる見込み。とうもろこしの輸出量も前年度より 22%減少し 2,300 万トンとなる見込み。

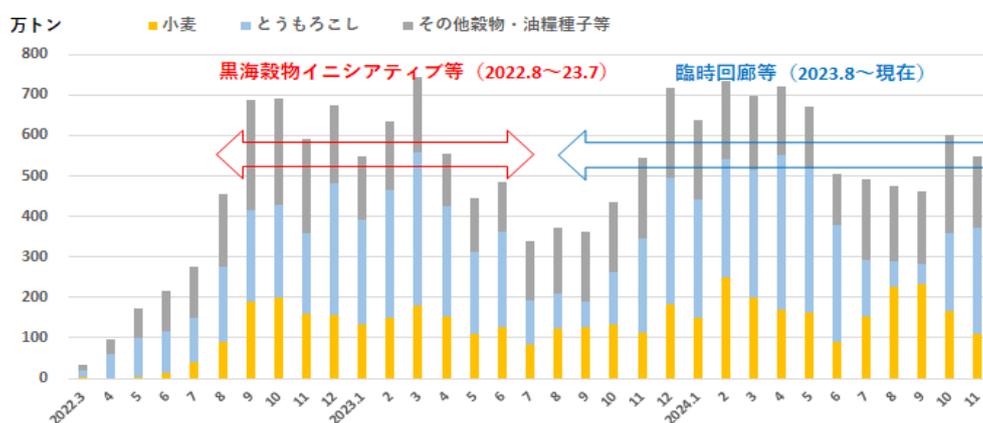
ウクライナ農業政策食料省によれば、11 月 29 日現在、2024/25 年度の小麦の収穫作業は終了し、とうもろこしの収穫進捗率は 96%である。また、12 月 2 日現在、2025/26 年度の冬小麦の作付進捗率は 98%である。ウクライナ気象センターによれば、11 月末現在、冬小麦は最南部の一部地域を除き、大部分の圃場で越冬状態に入ったとみられる。作付けが遅れた圃場の中には、乾燥により播種後も一向に出芽せず、10 月下旬の降雨によりようやく出芽したものもある。その場合、分げつ期前の未熟な状態で越冬することになり、枯死率の上昇が懸念される。

臨時回廊からの輸出状況

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、同年8月以降、オデーサ港等3港（オデーサ港、チョルノモルシク港、ピブジェヌイ港）からの輸出が再開したが、2023年7月17日にロシアが同イニシアティブからの離脱を表明し、輸出が停止した。ウクライナ農業政策食料省によれば、同イニシアティブ履行期間中の輸出実績（2022年8月～23年7月）は、穀物・油糧種子等6,846万トン（うち、小麦1,728万トン、とうもろこし2,949万トン）。

ウクライナは、ルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通過する新ルート「臨時回廊」を国際海事機関（IMO）に通報し、2023年8月以降、運用が開始された。現在、臨時回廊や、運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。輸出ルートのうち、EU域内を經由した輸出（鉄道又はトラック）は減少傾向にある一方、臨時回廊からの輸出量が大半を占めている。

（参考）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022年3月～2024年11月）



出典：農業政策食料省のデータをもとに農林水産省で作成

注：データは港湾、鉄道、陸路などすべての輸出の計。

1 EU：小麦の生産量が前月から下方修正

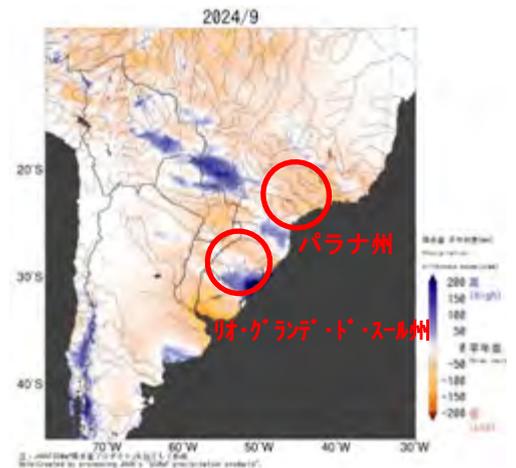
USDAによれば、2024/25年度のEUの小麦生産量は1億2,130万トンと、前月予測から130万トン下方修正され、前年度及び過去5年平均を10%下回る見込み。収穫面積は2,280万ヘクタールと、前月予測から6.6万ヘクタール下方修正され、前年度から6%減少し、過去5年平均を5%下回る見込み。単収は5.31トン/ヘクタールと、前月予測(5.35トン/ヘクタール)から下方修正され、前年度から4%減少する見込み。なお、EUは世界第2位の小麦生産国であり世界の小麦生産量の15%を占める。

2024/25年度の小麦生産量は、2012/13年度以来の低水準となった。今月の下方修正は、主としてベルギー、スウェーデン、デンマーク、オランダ、イタリアで下方修正されたことによる。EU最大の生産国であるフランスは、生育期間を通じて継続的な降雨過多に見舞われ、生産量は2,660万トンと同様の条件により収穫量と作物の品質が大幅に低下した2016/17年度を下回り、1983/84年度以来の低水準となった。

2 ブラジル：パラナ州で干ばつにより小麦の生産量が減少

USDAによれば、2024/25年度のブラジルの小麦生産量は810万トンと、前月予測から5%下方修正され、前年度からほぼ変更なく、過去5年平均を7%上回る見込み。収穫面積は300万ヘクタールと、前月予測から変更なく、前年度から14%減少するも、過去5年平均を10%上回る見込み。単収は2.70トン/ヘクタールと、前月予測から5%下方修正され、過去5年平均を2%下回るも、前年度からは16%増加する見込み。これは、ブラジル最大の小麦生産州であるリオ・グランデ・ド・スール州で、前年度にエルニーニョ現象による降雨過多により大きく下落した単収が回復することによる。一方、ブラジル第2位の小麦生産州であるパラナ州では、乾燥により単収が大幅に減少する見込み。同州農業機関によれば、単収は前年度から23%減少、生産量は37%減少する見込み。

図：ブラジルの降雨量（平年対差）
(2024.9)



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMA1）

3 フィリピン：台風が多発しコメの生産量が減少

USDAによれば、2024/25年度のフィリピンのコメ生産量は1,200万精米トンと、前月予測から2%下方修正され、前年度から3%増加する見込み。収穫面積は4,600万ヘクタールと、前月予測から2%下方修正され、前年度より3%減少する見込み。単収は4.14 粍トン/ヘクタールと、前月予測から1%下方修正されるも、前年度からわずかに増加する見込み。

台風が多発する11月に6つの台風がフィリピンを襲い、第4四半期（10～12月）のコメ生産に悪影響を及ぼした。台風の多くは上陸しなかったが、強風と集中豪雨により、特にイロコス、カガヤン溪谷、ルソン島中部のコメ生産地域に大きな被害が生じた。これら3つの地域の合計生産量は、同国の第4四半期のコメ生産量の約半分を占める。現地報告によれば、地域全体で広範囲に及ぶ洪水が発生し水田が浸水した。なお、フィリピンのコメは年間を通じて栽培されており、四半期毎に報告される。コメの生産量が大きい時期は第4四半期及び第1四半期で、それぞれ総生産量の38%、23%を占める。

II 2024年12月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、11月末、190ドル/トン台半ばで推移。12月に入り、ロシア産冬小麦の作柄懸念等を受けて200ドル/トン台前半まで上昇したものの、ドル高や低調な米国産輸出を受けて下落し、12月中旬現在、190ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、11月末、160ドル/トン台後半で推移。12月に入り、米国産の輸出検証高が市場予想を上回ったこと及び米国農務省需給報告での米国産の期末在庫量引下げ等を受けて170ドル/トン台前半まで上昇したものの、米国産の週間輸出成約高が市場予想を下回ったこと等を受け12月中旬現在、160ドル/トン台後半で推移。

コメは、11月末、530ドル/トン台前半で推移。12月に入り、アジア及びアフリカからの強い需要等を受け、12月中旬現在、540ドル/トン台前半で推移。

大豆は、11月末、360ドル/トン台前半で推移。12月に入り、大豆油の上昇による連れ高や米国産の中国向け輸出の回復基調等を受けて360ドル/トン台半ばまで上昇したものの、ブラジル産の豊作見込み等を受けて下落し、12月中旬現在、360ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、コメはタイ国家貿易委員会価格

III 2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より0.2%増の28.26億トン。消費量は、前年度より1.4%増の28.56億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率も前年度を下回り26.7%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、とうもろこしで減少も、小麦、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.26億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.56億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、コメ、とうもろこしで増加も、小麦で減少し、穀物全体で減少し、5.04億トンの見込み。

期末在庫量は、7.64億トンと前年度より減少、期末在庫率も、前年度より減少する見込み。

(注：数値は12月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

IV 2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.83億トン。消費量は前年度を上回り6.63億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る22.2%となる見込み。

(注：数値は12月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」等による)

V 今月の注目情報：アルゼンチンの主要穀物等の生産・輸出動向

12月現在、アルゼンチンの2024/25年度の小麦は、収穫の最盛期を迎えており、とうもろこし及び大豆は作付作業が進展している。

アルゼンチンは、2022/23年度、ラニーニャ現象の影響により60年に一度といわれる干ばつに見舞われ、作物は軒並み大幅な減産となった。一転、2023/24年度は前年度に比べ大幅な増産を達成する見込みであり、2年連続で増産が見込まれる2024/25年度の生産・輸出見通しをまとめた。

注：文中の「2024/25年度」等は市場年度で、アルゼンチンの小麦は2024年12月から2025年11月、とうもろこしは2025年3月から2026年2月、大豆は2024年10月から2025年9月。（品目別需給編P.27参照）。

1 小麦の生産・輸出動向

(1) 生産動向

アルゼンチンは世界第12位の小麦生産国であり（図1）、世界の小麦生産量に占めるアルゼンチンの割合は2.2%となっている。

USDAによれば、2023/24年度の小麦の生産量は1,585万トンと前年度（1,255万トン）と比べ26%増となる見込み（図2）。これは、2021年終盤からのラニーニャ現象の影響を受け60年に一度といわれる干ばつに見舞われた前年度から収穫面積、単収ともに増加したことによる。

2024/25年度の見込み生産量は1,750万トンと、前年度と比べ10%増、過去10年平均（1,696万トン）と比べても3%増となる見込み。これは、収穫面積、単収ともに前年度より増加したことによる。ただし、北部産地では単収が減少し、南部及び東部産地では単収は平年並みと、地域によって単収にばらつきが出る結果となった。

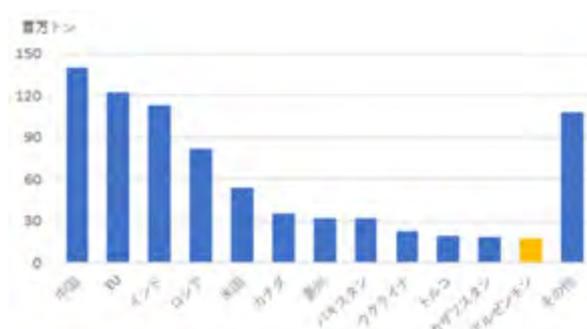
現在、収穫作業は最盛期を迎えており、アルゼンチン農牧漁業省週報（MAGyP）（2024.12.12）によれば、12月12日現在、収穫進捗率は59%となっており、前年同期（57%）を上回っている。

(2) 輸出動向

アルゼンチンは世界第7位の小麦輸出国である（図3）。世界の小麦輸出量に占めるアルゼンチンの割合は5.4%で、主要輸出先はブラジル向けが大半を占めている（図4）。

USDAによれば、2023/24年度の見込み輸出量は820万トンと、干ばつによる大幅減産に伴い輸出量

図1 小麦の国別生産量（2024/25年度）



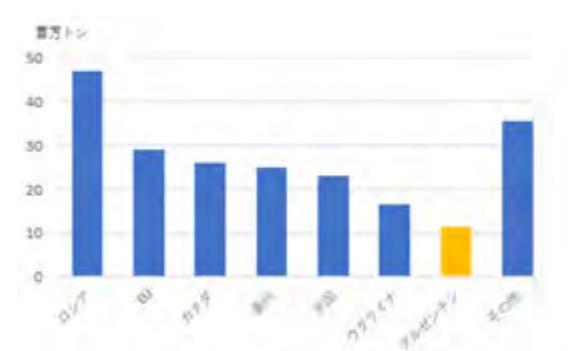
出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

図2 アルゼンチンの小麦生産量の推移



出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

図3 小麦の国別輸出量（2024/25年度）



出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

が大きく減少した前年度（366 万トン）に比べ 124%増となる見込み（図 5）。

2024/25 年度の輸出量は 1,150 万トンと、2023/24 年度に引き続き生産量が回復することから、前年度に比べ 40%増加し、過去 10 年平均（1,058 万トン）と比べても 9%増となる見込み。

2 とうもろこしの生産・輸出動向

(1) 生産動向

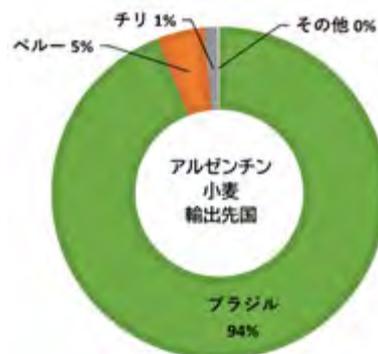
アルゼンチンはブラジル、EU に次ぐ世界第 5 位のとうもろこし生産国であり（図 6）、世界のとうもろこし生産量に占めるアルゼンチンの割合は 4.2%となっている。

USDA によれば、2023/24 年度のとうもろこしの生産量は 5,000 万トンと、前年度（3,700 万トン）と比べ 35%増となる見込み（図 7）。干ばつに見舞われた前年度から生産量は大幅に増加した。ただし、アルゼンチンのとうもろこしの作付けは一期作（3～4 月収穫）と二期作（7～8 月収穫）があり、2024 年に入り、高温乾燥の影響から北部地域を中心に病害虫のヨコバイが大量発生し、1 月以降に作付けを行う二期作とうもろこしの作柄が大幅に悪化した。

2024/25 年度の実績は 5,100 万トンと、前年度に比べ 2.0%増、過去 10 年平均（4,503 万トン）と比べても 13%増となる見込み。これは、前年度のヨコバイによる被害が生産者の作付け意欲に負の影響を及ぼしているほか、とうもろこし価格の下落に伴い、収益が見込める大豆に作付けをシフトすることにより、収穫面積は減少するものの、前年度に比べ単収が増加すると見込まれることによる。

2024/25 年度の作付作業は、8 月下旬からサンタフェ州とエントレリオス州から開始されたものの、産地の大部分では乾燥型の天候により作業の進展が妨げられた。その後、10 月初旬の降雨により作付作業は順調に進展し、MAGyP 週報（2024.12.12）によれば、12 月 12 日現在、作付進捗率は 68%となっており、前年同期（64%）を上回っている。

図 4 アルゼンチンの小麦輸出先国の割合（2023 年）



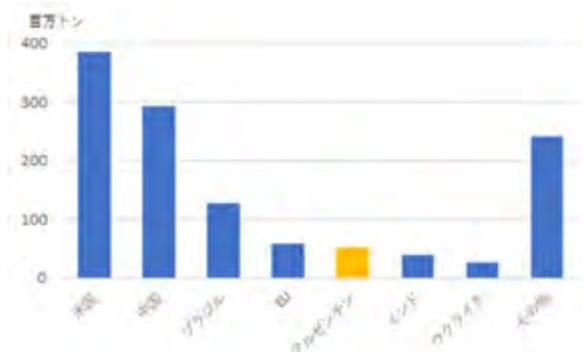
出典：S&P Global Market Intelligence をもとに農林水産省で作成

図 5 アルゼンチンの小麦輸出量の推移



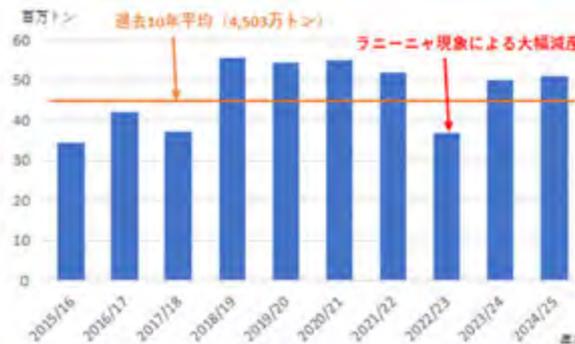
出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

図 6 とうもろこしの国別生産量（2024/25 年度）



出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

図 7 アルゼンチンのとうもろこし生産量の推移



出典：USDA「PS&D」（2024.12）をもとに農林水産省で作成

(2) 輸出動向

アルゼンチンは米国、ブラジルに次ぐ世界第3位のとうもろこし輸出国である(図8)。世界のとうもろこし輸出量に占めるアルゼンチンの割合は19%で、主要輸出先は、ベトナム、マレーシア、韓国等のアジア諸国、ペルー、チリ等の中南米諸国、アルジェリア、エジプト等のアフリカ諸国、サウジアラビア等の中東諸国等、多岐にわたっている(図9)。

USDAによれば、2023/24年度のとうもろこしの輸出量は3,300万トンと、干ばつに見舞われた前年度(2,524万トン)から回復し31%増となる見込み(図10)。

2024/25年度の輸出量は3,600万トンと、2023/24年度に引き続き生産量の回復が見込まれることから、前年度に比べ9.1%増、過去10年平均(2,965万トン)と比べても21%増となる見込み。

3 大豆の生産・輸出動向

(1) 生産動向

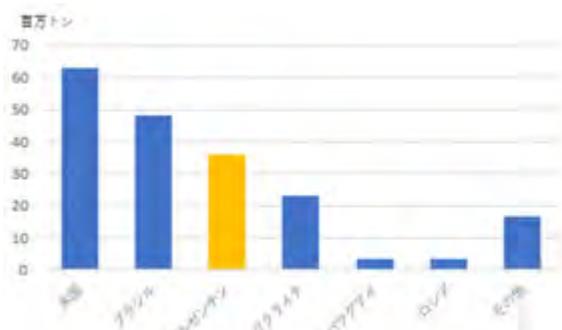
アルゼンチンはブラジル、米国に次ぎ世界第3位の大豆生産国であり(図11)、世界の大豆生産量に占めるアルゼンチンの割合は12%となっている。

USDAによれば、2023/24年度の大豆の生産量は4,821万トンと干ばつに見舞われた前年度に比べ93%増と大幅増となる見込み(図12)。

2024/25年度の大豆生産量は5,200万トンと、前年度に比べ7.9%増、過去10年平均(4,805万トン)と比べても8.2%増となる見込み。これは、前述のとおり、ヨコバイによるとうもろこしの被害を懸念する生産者が、とうもろこしより収益が見込める大豆に作付けをシフトすると見込まれることによる。

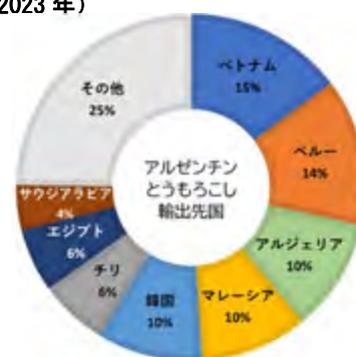
2024/25年度の作付作業は、10月下旬から開始された。良好な土壌水分量に恵まれ作付作業は順調に進展している。MAGyP週報(2024.12.12)によれば、12月12日現在、作付進捗率は66%となっており、前年同期(65%)を上回っている。

図8 とうもろこしの国別輸出量(2024/25年度)



出典: USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

図9 アルゼンチンのとうもろこし輸出先国の割合(2023年)



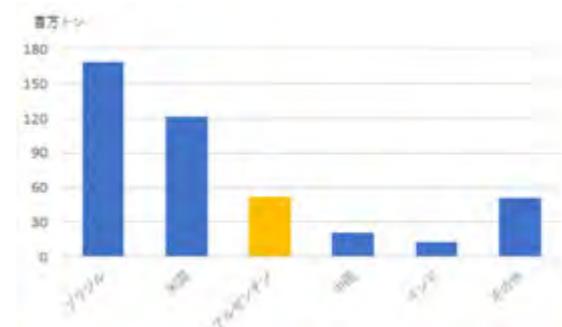
出典: S&P Global Market Intelligenceをもとに農林水産省で作成

図10 アルゼンチンのとうもろこし輸出量の推移



出典: USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

図11 大豆の国別生産量(2024/25年度)



出典: USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

(2) 輸出動向

アルゼンチンはブラジル、米国、パラグアイ、カナダに次ぎ世界第5位の大豆輸出国である(図13)。世界の大豆輸出货量に占めるアルゼンチンの割合は2.5%で、主要輸出先は中国が大半を占める(図14)。

アルゼンチンでは、付加価値のついた大豆油や大豆粕の輸出が主流となっており、世界最大の大豆油及び大豆粕の輸出国である。世界の大豆油輸出货量に占めるアルゼンチンの割合は46%、大豆粕については37%と、双方ともに大きな割合を占めている。

USDAによれば、2023/24年度の大豆の輸出货量は511万トンと、前年度(419万トン)に比べ22%増となる見込み(図15)。

2024/25年度の見込み輸出货量は450万トンと、前年度に比べ12%減、過去10年平均(661万トン)と比べても32%減となる見込み。これは、搾油用需要の増加に対応するため、輸出分を搾油用に振り分けたことによるとみられる(図15)。アルゼンチンは、推定6,700万トンの搾油能力を有する世界最大の大豆油及び大豆粕の輸出国であり、輸出向け搾油需要を満たすため、自国の大豆だけでは足りず、パラグアイ等から大豆を調達している。2022/23年度の干ばつによる大減産をきっかけに大豆の輸入量が大幅に増加しており、2024/25年度も輸入量が輸出货量を上回る傾向が続いている。

【アルゼンチンの輸出税】

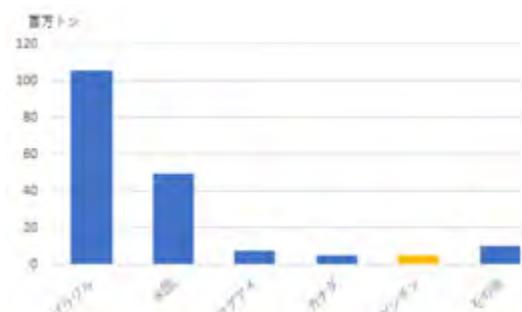
アルゼンチンの農業セクターは国家政策の影響を強く受けている。アルゼンチン政府は財政赤字の補填等のため農産物に対して輸出税を課しており、2024年12月現在、小麦・とうもろこしは12%、大豆は33%、大豆油・大豆粕は31%となっている。これらの税負担がアルゼンチンの輸出競争力に負の影響を与えており、生産量や輸出货量の抑制要因となっていると指摘されている。

図12 アルゼンチンの大豆生産量の推移



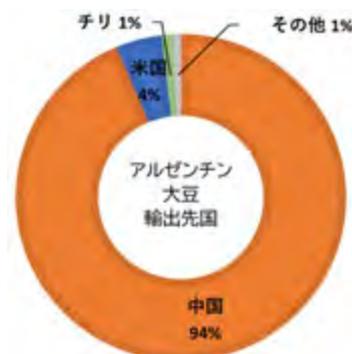
出典：USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

図13 大豆の国別輸出货量 (2024/25年度)



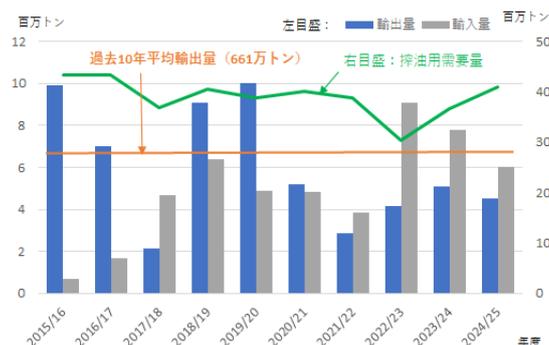
出典：USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

図14 アルゼンチンの大豆輸出先国の割合 (2023年)



出典：S&P Global Market Intelligenceをもとに農林水産省で作成

図15 アルゼンチンの大豆輸出货量・輸入量・搾油用需要量の推移



出典：USDA「PS&D」(2024.12)をもとに農林水産省で作成

4 穀物輸出の輸送状況

アルゼンチン最大の穀物輸出拠点、サンタフェ州のロサリオ港ターミナルとなっている。ロサリオ港ターミナルは、アルゼンチンの農業地域の中心であるロサリオに位置し、物流拠点として高速道路、鉄道網と連結されている。多目的ターミナル「TPR」を擁し、1.6キロメートルの接岸面を有する。ロサリオ北部のティンブエスから南部のアロヨ・セコまで、パラナ川沿いの約70キロメートルに及ぶ大ロサリオ地域に

はUp-River（Up River Parana Ports）と呼ばれる32の港湾ターミナルが点在し、アルゼンチン全体の農産物輸出の3分の2がここから出荷されている。

また、300キロメートル圏内でアルゼンチンの穀物等の約50%が生産されており、ターミナルが効率的な物流に大きな役割を果たしている。

なお、2021年には、パラナ川の水量が過去70年で最低となり、水位低下によりはしけ（河川等の内陸水路及び港湾内輸送用の小型船舶）の貨物の量に制限がかかり、追加コストの発生等の問題が生じた。

写真 ロサリオ港ターミナル

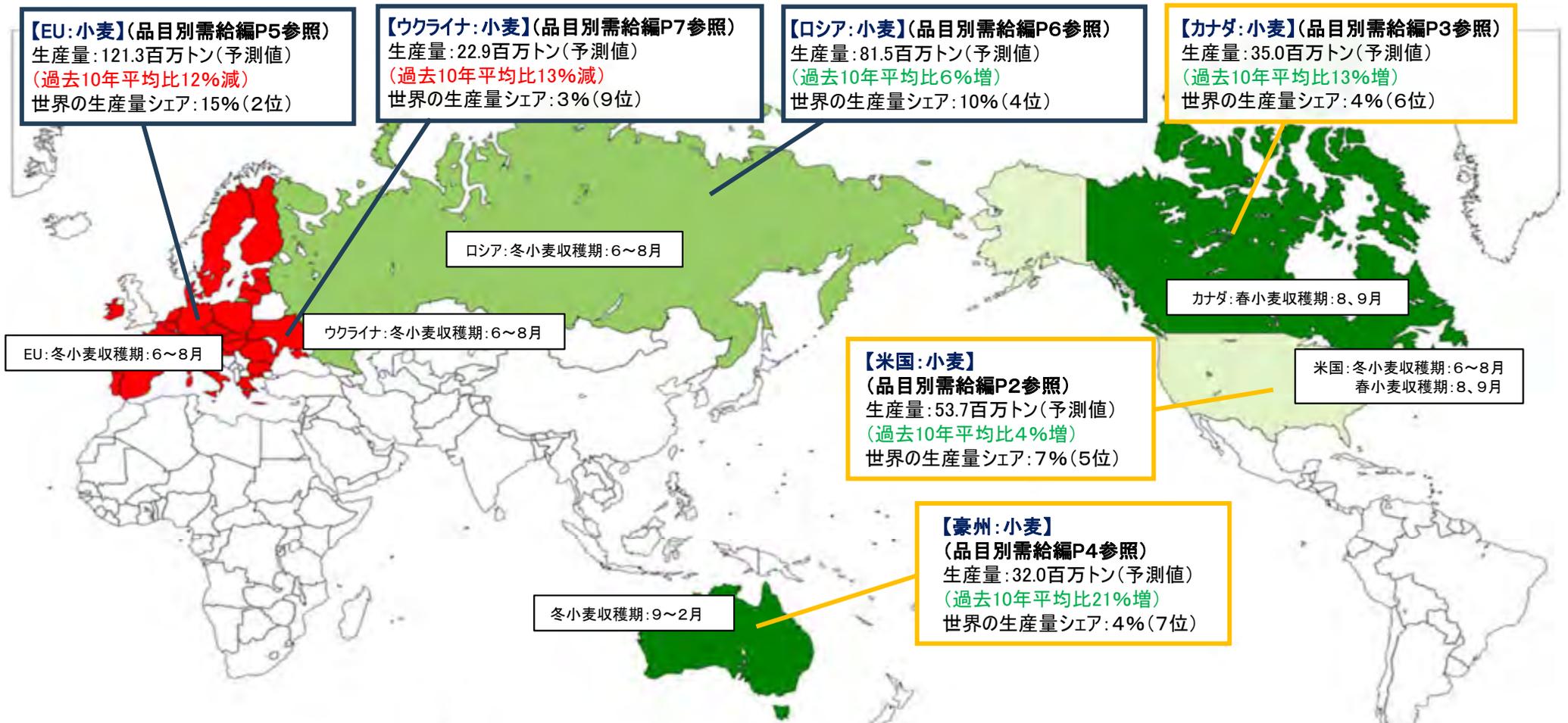


5 まとめ

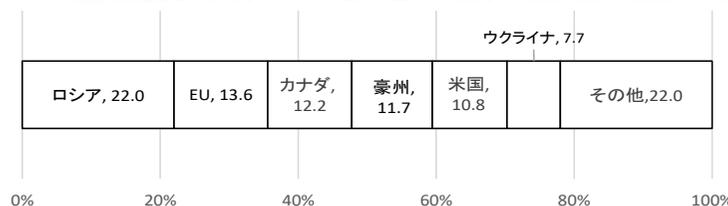
2024/25年度のアグゼンチンの小麦は収穫最盛期を迎えており、生産量は前年度に比べ10%増加する見込み。とうもろこしと大豆は作付作業が進捗しており、現時点では良好な天候に恵まれ作物は順調に生長している。ただし、世界気象機関の12月11日の予報によれば、今後3か月以内にラニーニャ現象が発生する可能性は50%以上と予測している。今回のラニーニャ現象は、発生したとしても比較的弱く短期間であると予測されているが、発生した場合、アルゼンチンでは降雨量が平年を下回る傾向が見られることから、今後の発生状況とアルゼンチンの穀物等に及ぼす影響について注視していきたい。

また、アルゼンチンの主要産業である農業は、政府の財政維持のために利用されやすく、時として政策により農業の発展が阻害される場合もある。2023年12月にミレイ政権が誕生し、小麦及びとうもろこしの輸出上限数量を撤廃するなど、輸出規制が緩和された一方で、穀物等には依然として高い輸出税が課されており、アルゼンチン産穀物等の輸出競争力に負の影響を与えている。報道情報によれば、ミレイ政権は政府の財政が黒字となった場合、農業セクターに対する輸出税を撤廃する意向を示しており、現政権の政策についても引き続き注視していきたい。

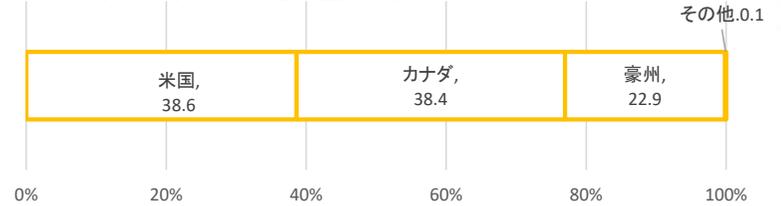
資料1-1 小麦の主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(12月版)



2024/25年度の世界の小麦輸出量(213.7百万トン) (単位:%)



2023年の日本の小麦輸入量(5.0百万トン) (単位:%)



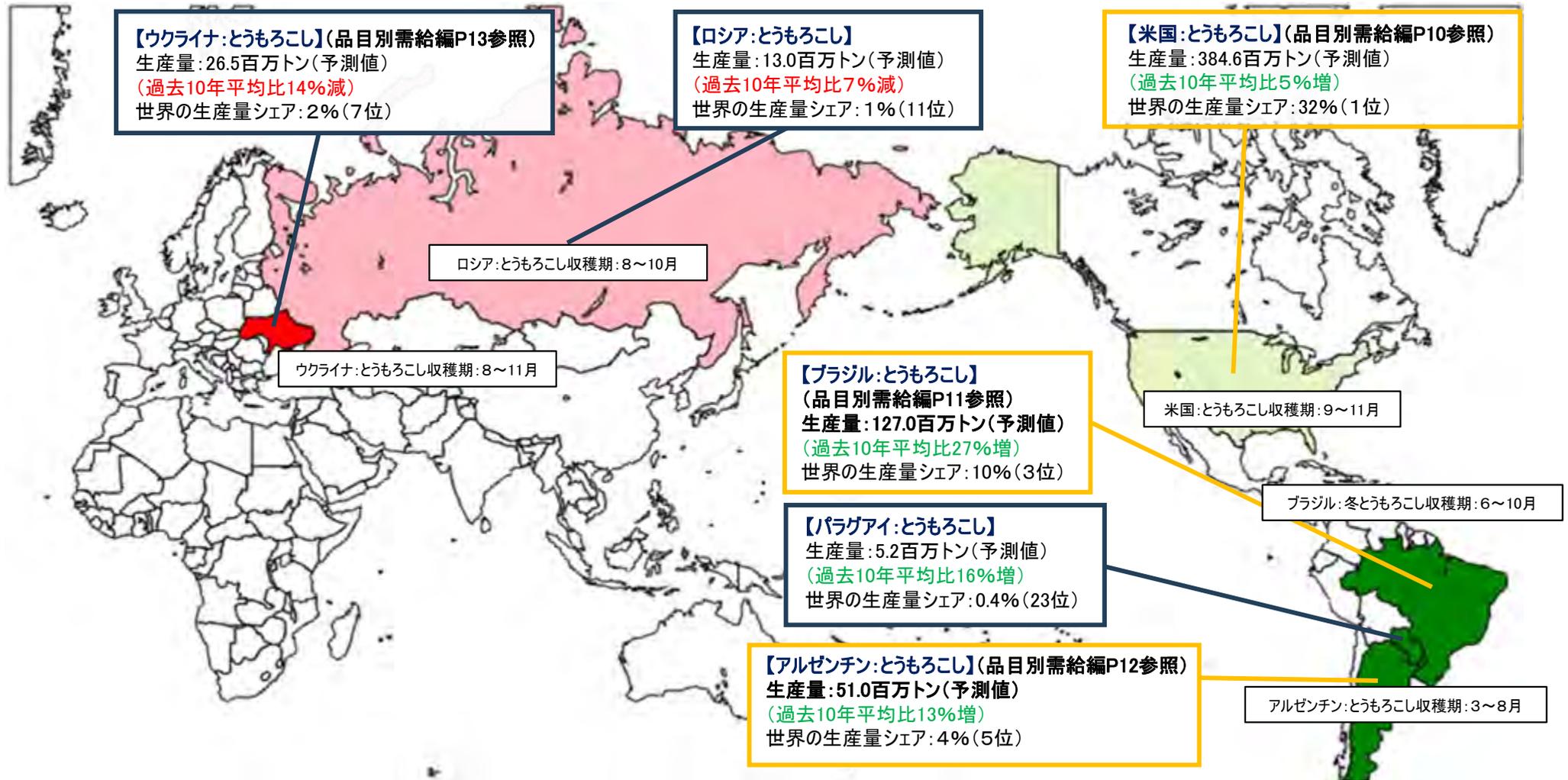
生産量増減



○ 2023年度の日本の小麦輸入量は510万トンであり、日本の小麦国内消費仕向量(631万トン、うち食用は494万トン)の80.9%を占める。

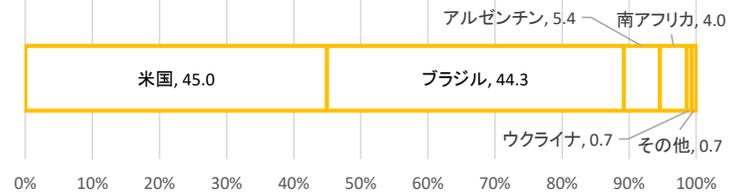
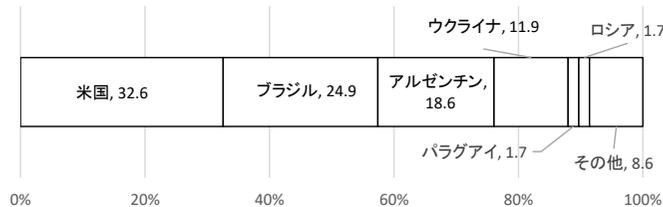
○ 輸入小麦の1人1日当たり供給熱量は238kcalと、1人1日当たり総供給熱量(2,203kcal)の10.8%を占める。

資料1-2 とうもろこしの主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(12月版)



2024/25年度の世界のとうもろこし輸出量(193.0百万トン) (単位:%)

2023年の日本のとうもろこし輸入量(14.9百万トン) (単位:%)



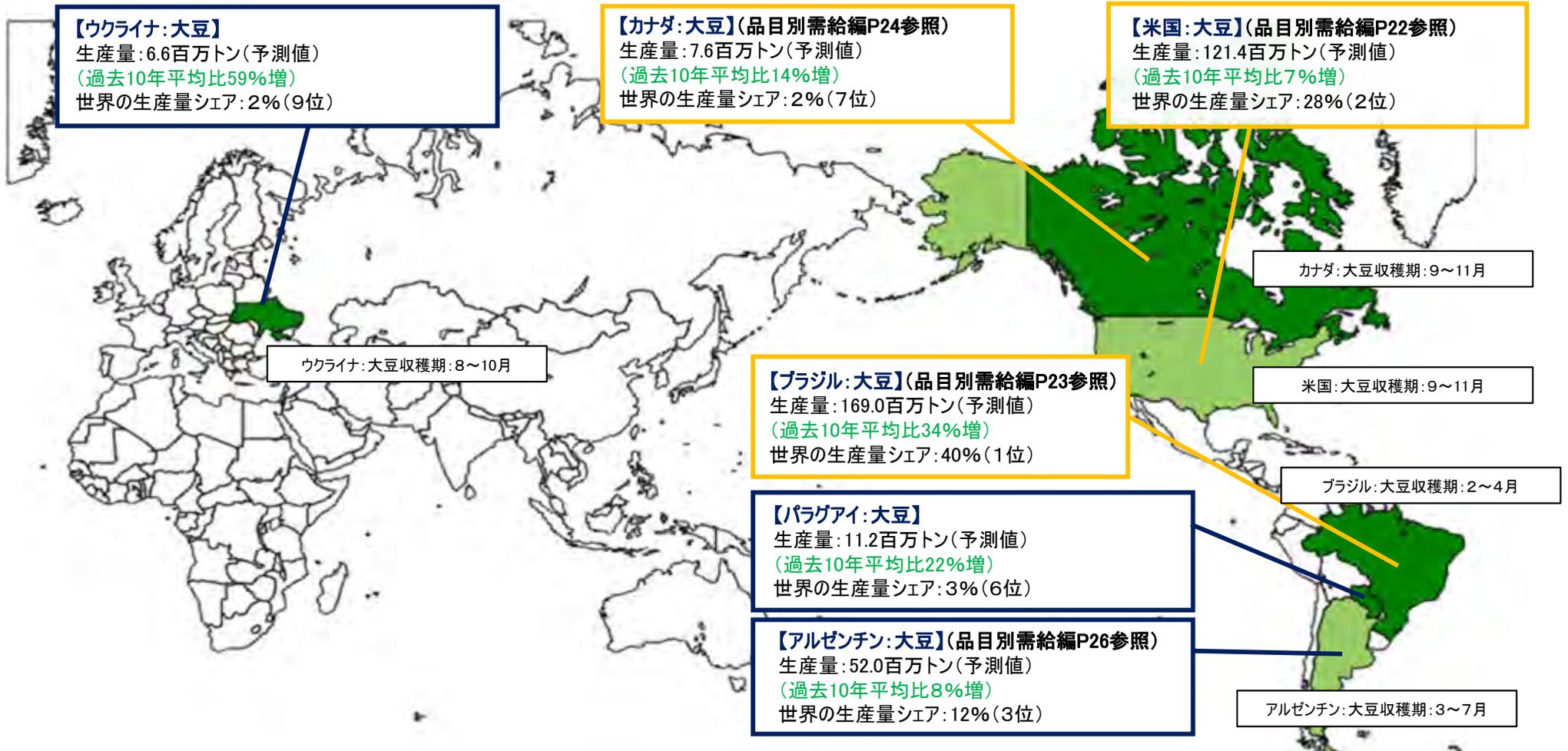
生産量増減



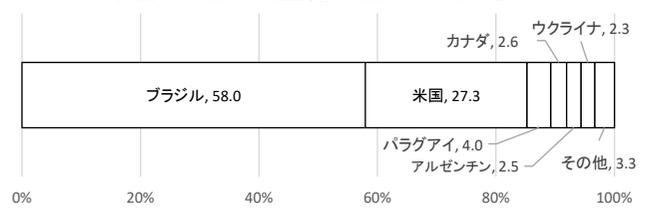
○ 2023年度の日本のとうもろこし輸入量は1,499万トンと、日本のとうもろこし国内消費仕向量(1,486万トン、うち飼料用は1,159万トン)のほぼ全量を占める。

出典: USDA「PS&D」(2024.12)、財務省「貿易統計」(2023年の実績値)、農林水産省「令和5年度食料需給表」、AMIS「Supply and demand balances manual」をもとに農林水産省で作成。

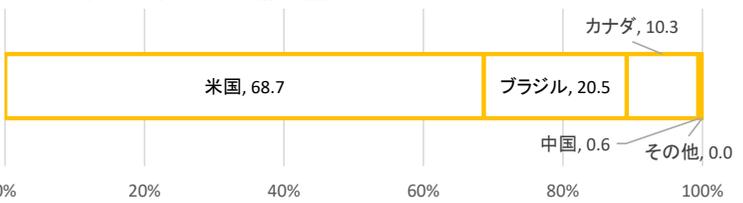
資料1-3 大豆の主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(12月版)



2024/25年度の世界の大豆輸出货量(182.0百万トン) (単位:%)



2023年の日本の大豆輸入量(3.16百万トン) (単位:%)



生産量増減



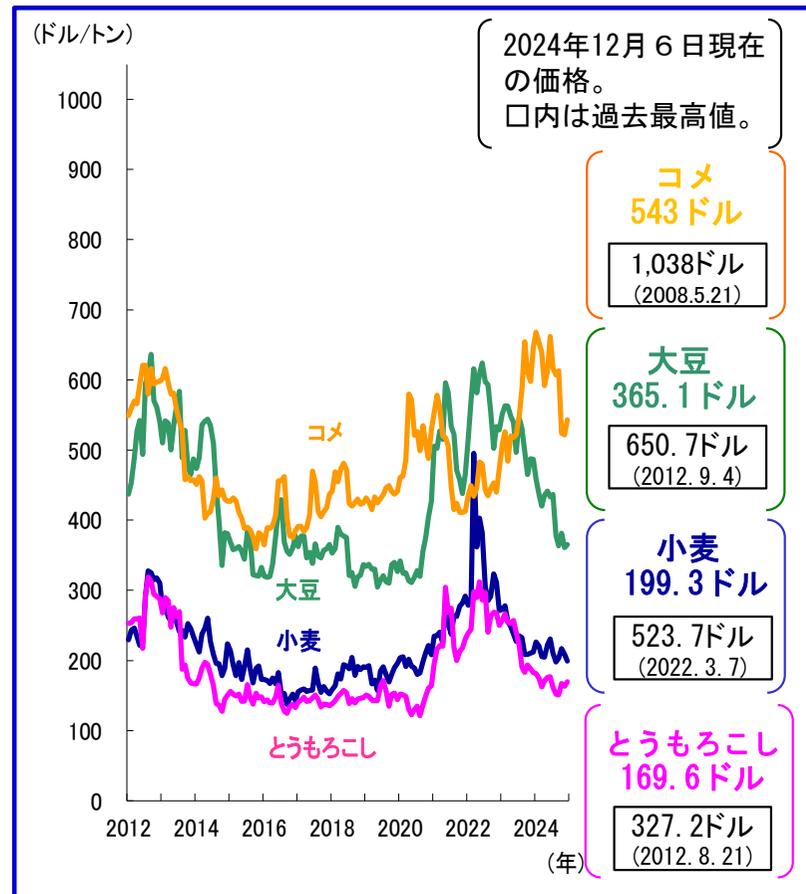
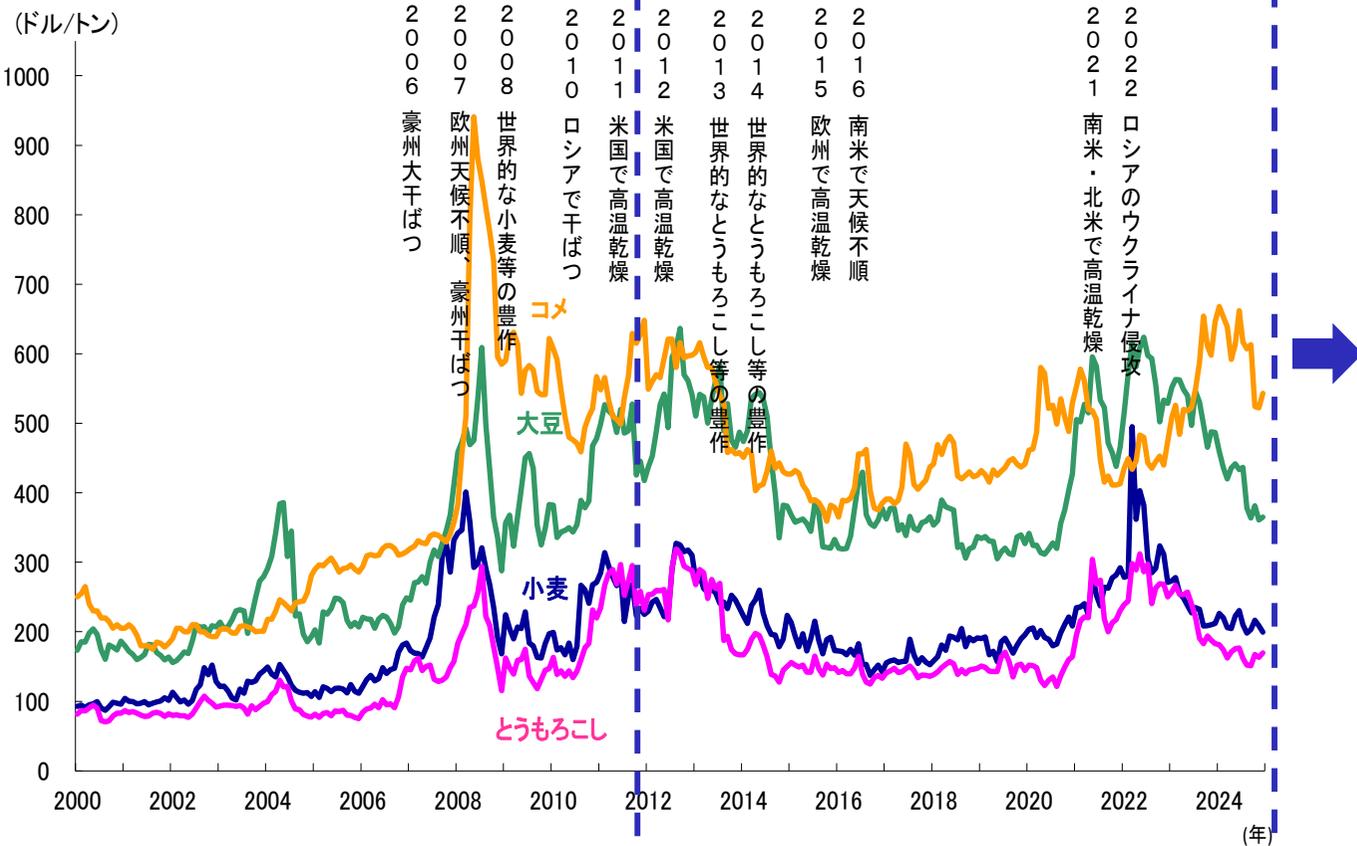
○ 2023年度の日本の大豆輸入量は307万トンであり、日本の大豆国内消費仕向量(356万トン、うち大豆油などの加工用は255万トン、食用は87万トン)の86.2%を占める。
○ 輸入大豆の1人1日当たり供給熱量は55kcalと、1人1日当たり総供給熱量(2,203kcal)の2.5%を占める。

出典:USDA「PS&D」(2024.12)、財務省「貿易統計」(2023年の実績値)、農林水産省「令和5年度食料需給表」、AMIS「Supply and demand balances manual」をもとに農林水産省で作成。

資料 1-4 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、インドの一部輸出規制解除等を受け低下。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向

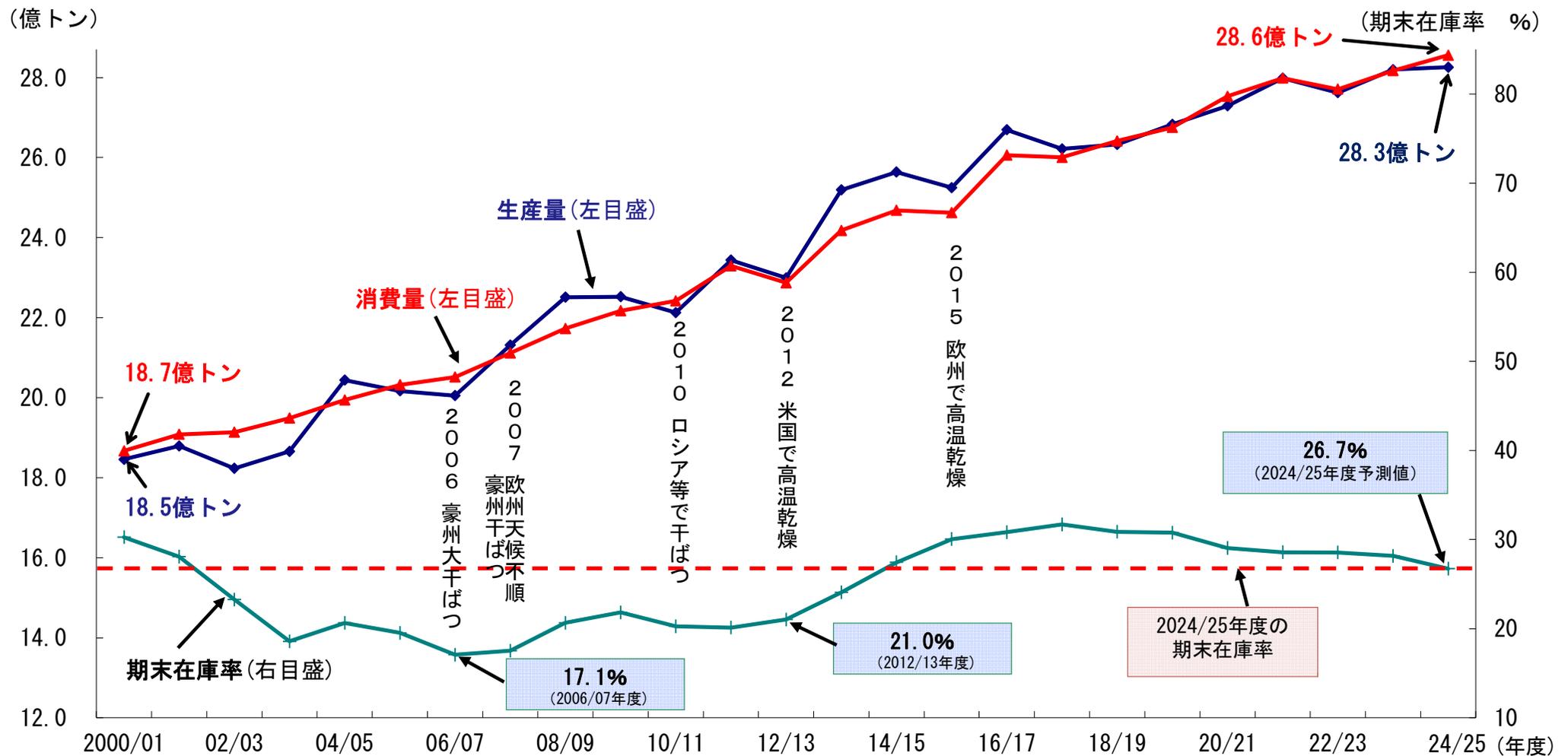


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
 注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2024/25年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2024/25年度の期末在庫率は、消費量が生産量を上回り、前年度より減少し、26.7%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.0%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

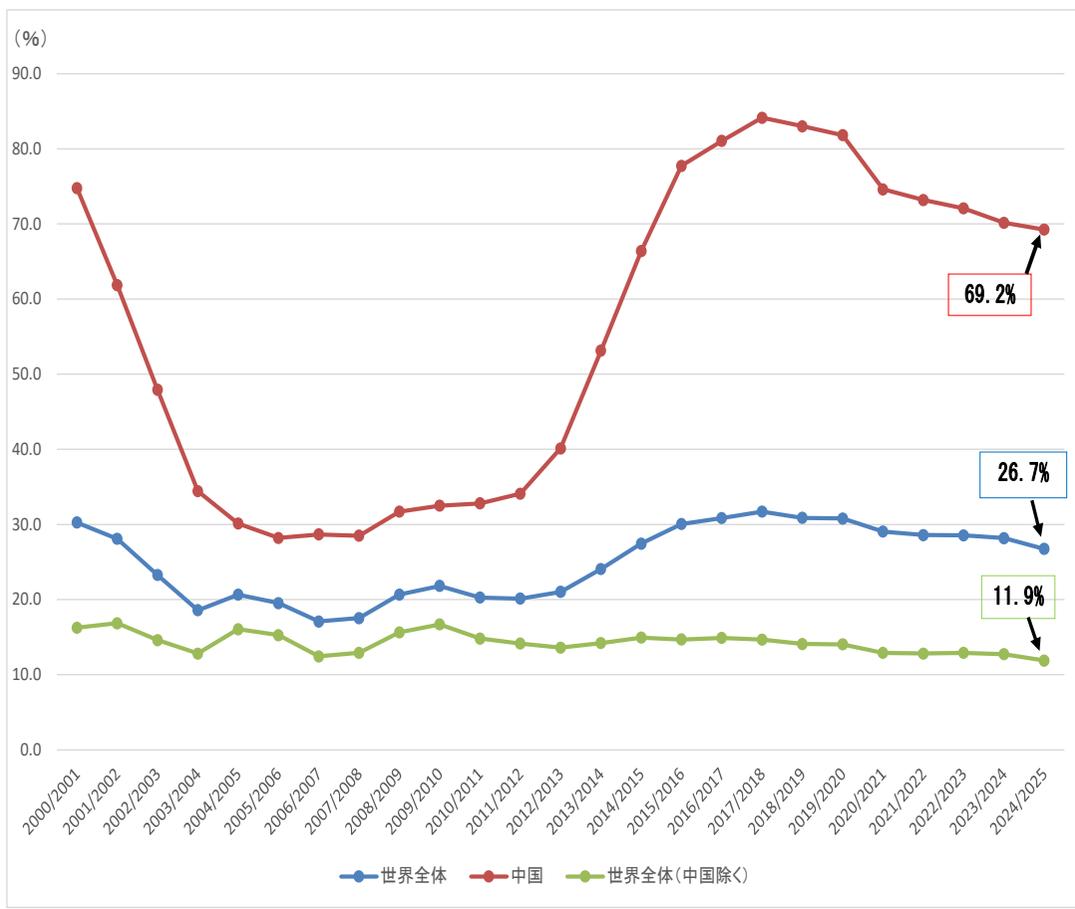


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(December 2024)、「PS&D」

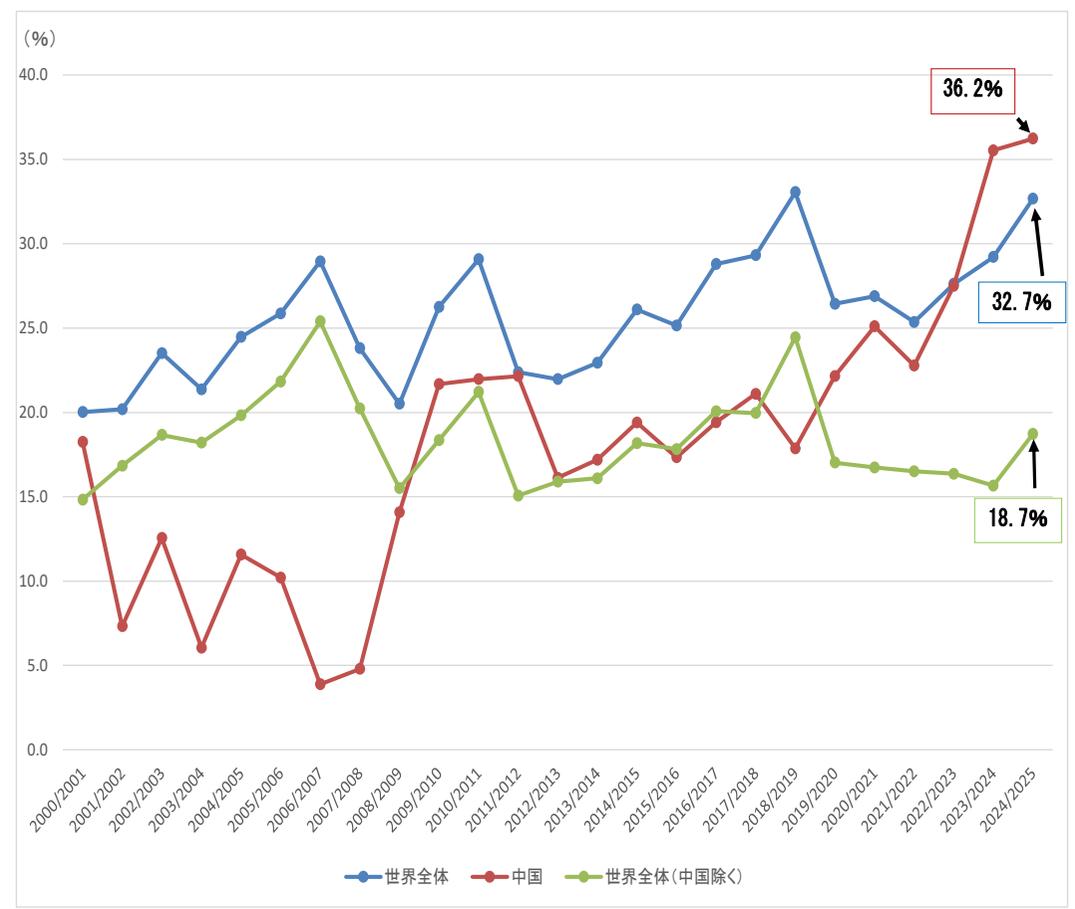
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移

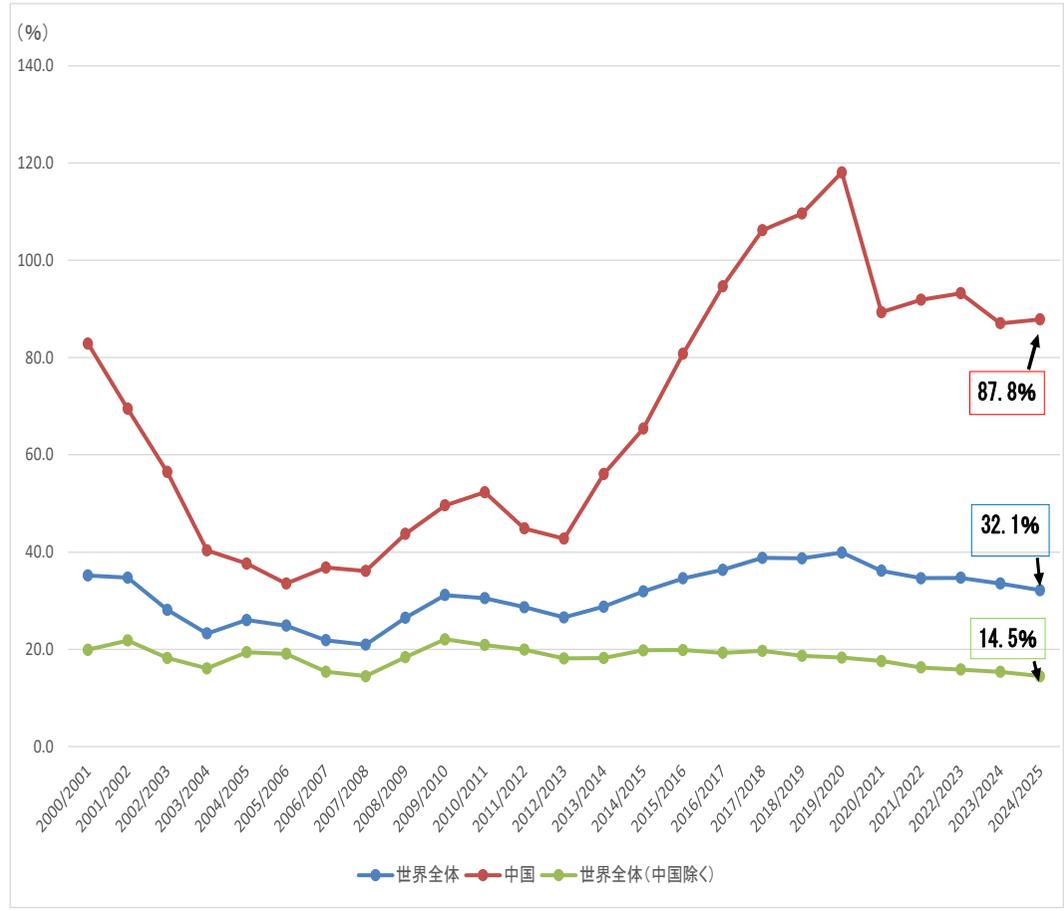


資料: 米国農務省「PS&D」(December 10, 2024)

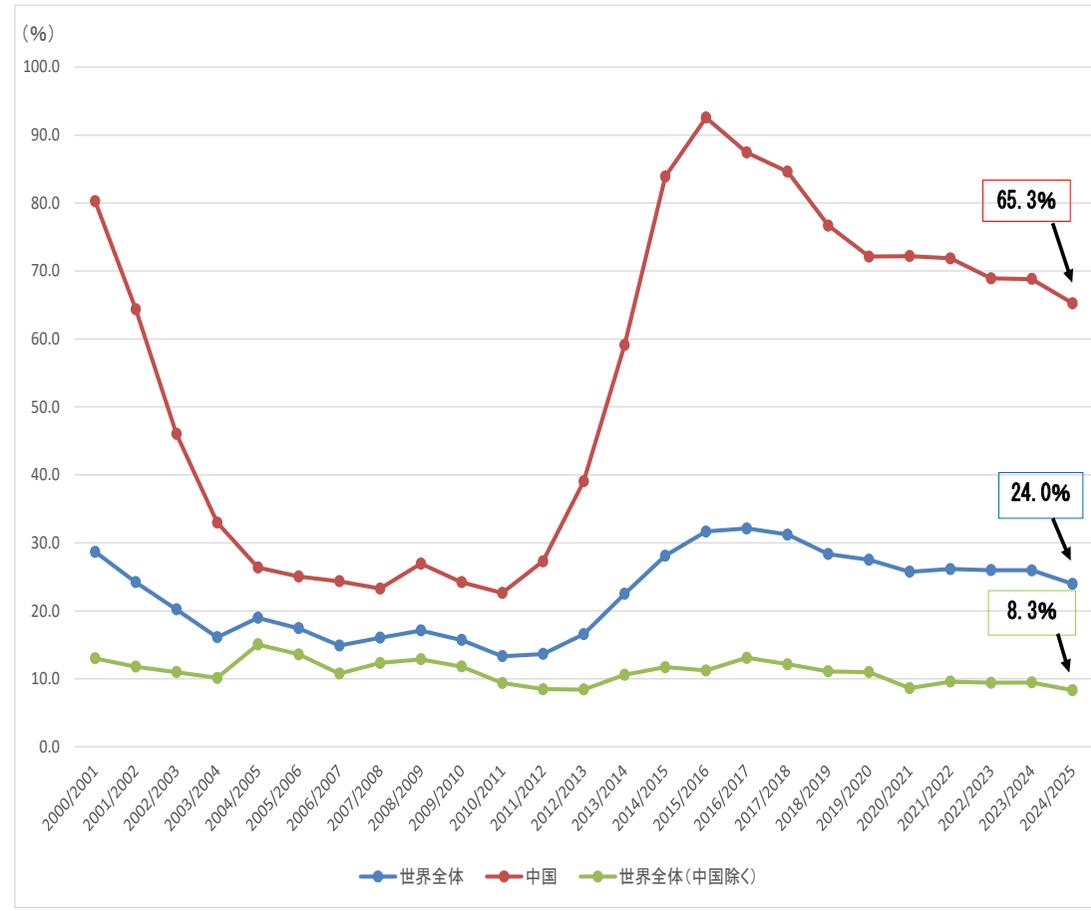
- 注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。
- 2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100
- 3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100
- 4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(December 10, 2024)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

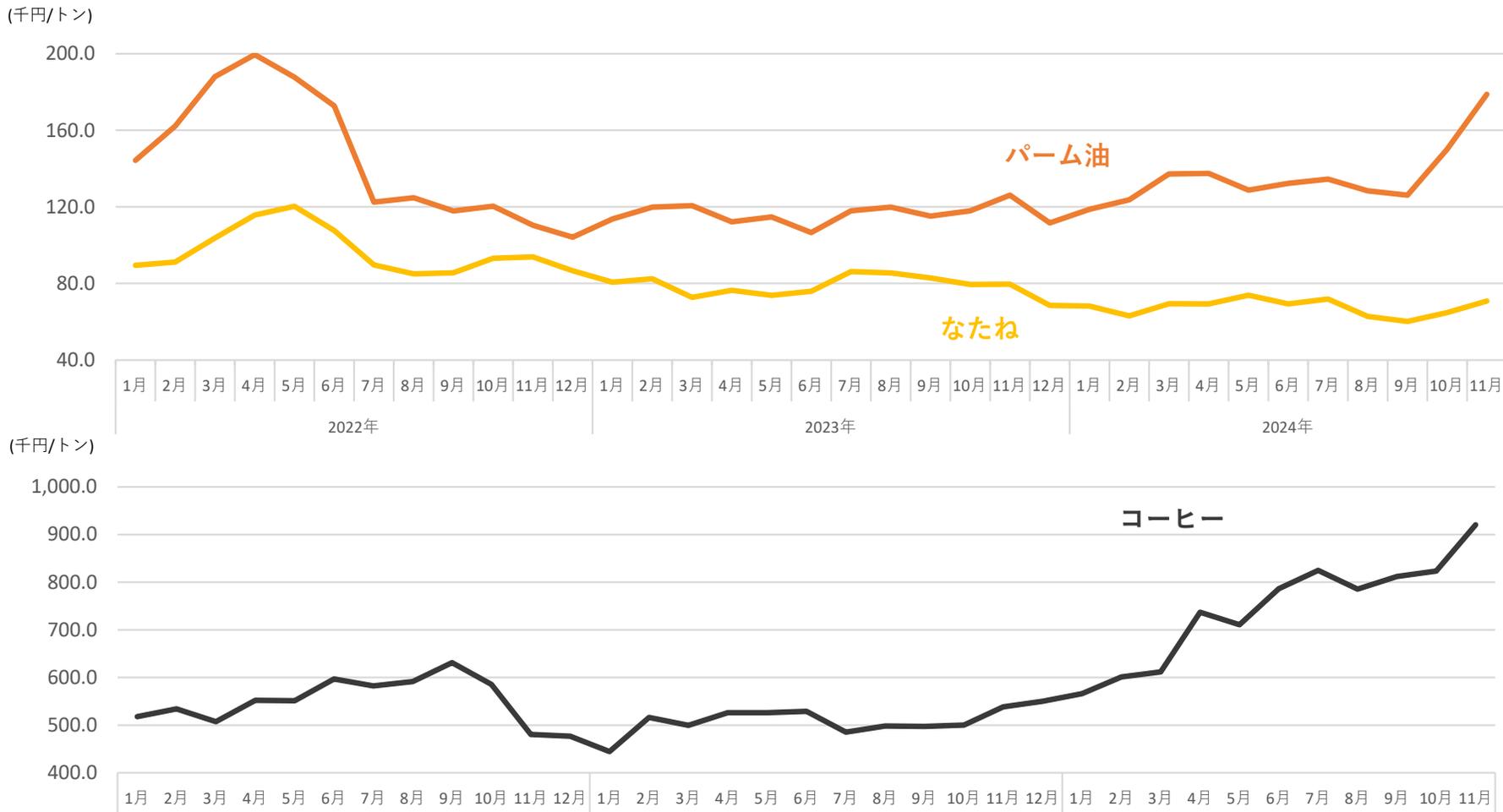
2)世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100

3)中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

4)中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料4-1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- パーム油の市場価格については、2022年にインドネシアの輸出禁止措置により上昇したものの解除後（2022年5月）は下落し、安定していたが、インドネシアのバイオ燃料政策等の影響で2024年10月に上昇している。
- 菜種の市場価格については、2021年に主産地のカナダの不作により上昇したものの、2022年以降は収量の回復等により安定している。
- コーヒーについて、2021年以降、世界最大の生産国であるブラジルにおける天候不順による収穫量減少や世界的な物流の混乱等により、市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルにおける収穫量の回復等により、市場価格は一時下降したが、ブラジルにおける天候不順やベトナムにおける干ばつによる収穫量減少等により、2024年以降は再び市場価格が高騰している。



2024年12月20日現在
□内は2022年1月以降の最高値。

パーム油
178.8千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

菜種
70.8千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

コーヒー
920.3千円/トン
920.3千円/トン
(2024.12)

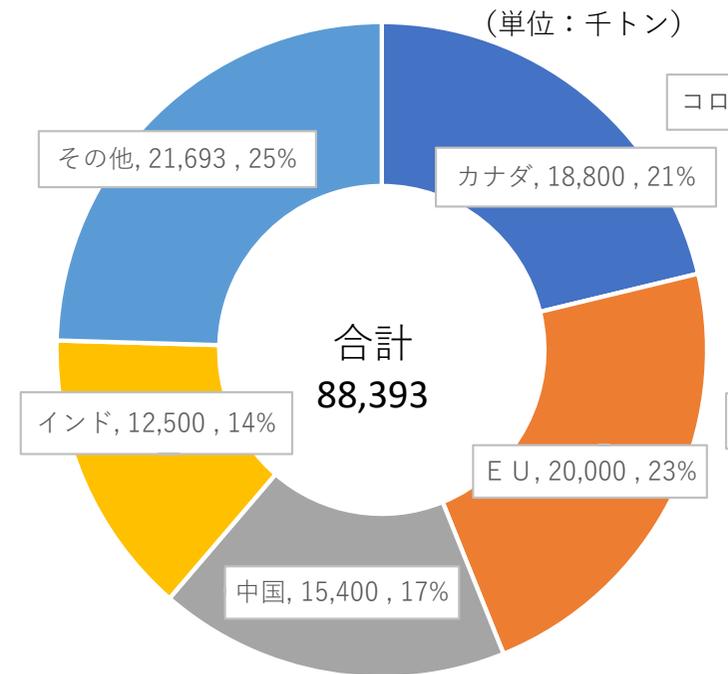
※ 菜種の国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料4-2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

○主要生産国の生産状況

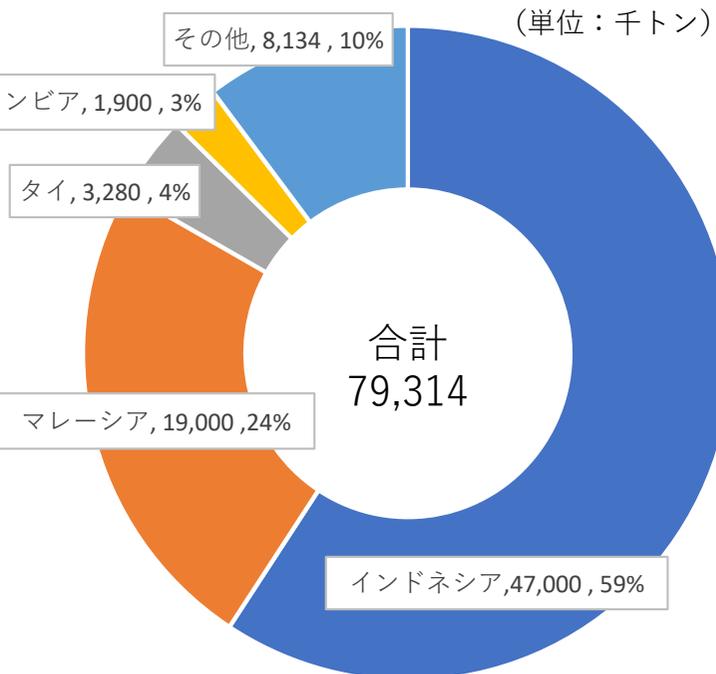
なたね生産量（2023/24）

（単位：千トン）



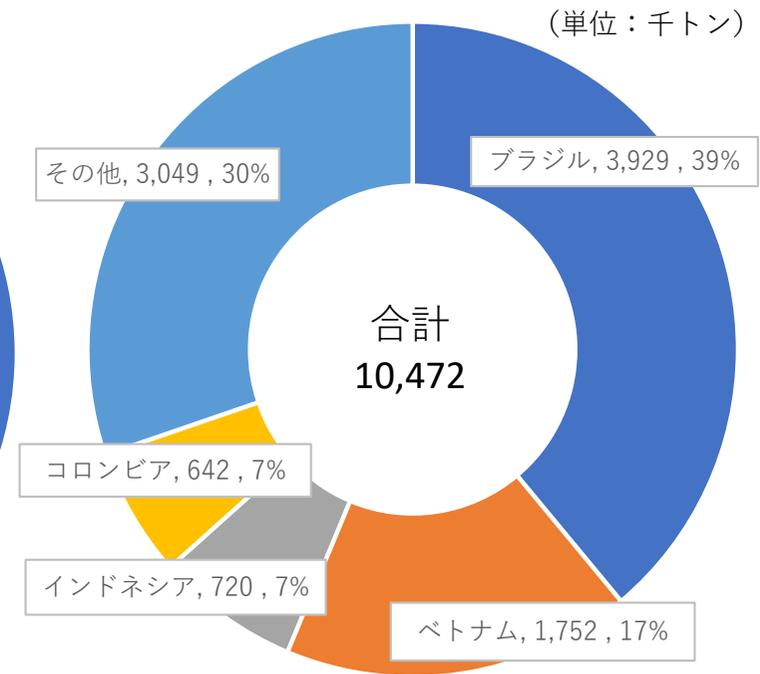
パーム油生産量（2023/24）

（単位：千トン）



コーヒー生産量（2022/23）

（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）
2024年6月時点

※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）
2024年6月時点

※国際コーヒー機関（ICO）統計資料
2024年6月時点

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2023年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,039	51.4%
オーストラリア	983	48.6%
その他	0	0.0%
合計	2,022	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	574	85.6%
インドネシア	96	14.4%
その他	0	0.1%
合計	671	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	124	35.0%
ベトナム	99	27.9%
コロンビア	34	9.6%
その他	98	27.6%
合計	356	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料4-3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なたね	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	68.6	68.2	63.1	69.4	69.3	73.9	69.4	71.9	62.8	60.2	64.8	70.8	
前月比	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	86.1	99.5	92.5	109.9	99.9	106.6	93.8	103.7	87.3	126.1	107.7	109.3	
前年同月比	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	79.2	84.6	76.6	95.4	90.8	100.1	91.4	83.5	73.5	812.1	81.5	89.0	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
パーム油	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	111.6	118.7	123.7	137.2	137.4	128.7	132.2	134.4	128.3	126.1	150.1	178.8	
前月比	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	88.5	106.4	104.2	110.9	100.2	93.7	102.7	101.7	95.4	98.2	119.1	119.1	
前年同月比	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	107.1	104.4	103.2	113.7	122.6	112.2	124.1	114.0	107.1	109.5	127.3	141.8	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4 - 4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③ コーヒー

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
コーヒー	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	550.2	566.3	601.1	611.7	737.0	710.8	786.3	825.0	785.5	812.1	823.4	920.3	
前月比	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	102.2	102.9	106.2	101.8	120.5	96.5	110.6	104.9	95.2	103.4	101.4	111.8	
前年同月比	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	115.4	127.4	116.4	122.4	140.1	135.1	148.6	169.9	157.7	163.3	164.6	170.9	

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出

注2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和6年11月の国内の加工食品の消費者物価指数は114.4～153.1（前年同月比で-3.2%～7.9%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省）
（令和6年6月～令和6年11月）

品目	R2	R3	R4	R5	R6						上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
食パン	100.0	99.2	110.3	118.7	122.0	122.4	122.6	122.3	121.6	121.5	-1.4%
即席めん	100.0	100.1	107.6	119.7	121.4	122.9	124.3	120.2	118.4	122.0	-0.7%
豆腐	100.0	101.3	105.3	114.6	117.9	118.1	117.9	118.8	119.3	119.7	2.4%
食用油 (キャノーラ油)	100.0	106.9	144.4	160.2	149.0	146.8	148.1	144.3	146.9	149.8	-3.2%
みそ	100.0	99.3	101.3	108.1	113.8	113.4	113.7	114.8	115.3	114.4	2.7%
マヨネーズ	100.0	105.6	125.6	149.5	152.3	152.7	151.8	153.3	152.7	153.1	-0.5%
チーズ	100.0	98.7	107.5	131.1	132.6	132.3	135.4	133.4	134.6	133.4	-1.2%
バター	100.0	99.9	99.2	108.6	120.0	119.6	120.1	120.0	120.1	120.1	7.9%
生鮮食品を 除く食料	100.0	100.2	104.1	112.6	115.9	116.3	117.1	117.8	119.2	119.9	4.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。
資料: 総務省消費者物価指数

【参考】
食品価格動向調査（農林水産省）
（令和6年6月～令和6年12月）

品目	R2	R3	R4	R5	R6						12月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
食パン	100.0	98.6	107.8	114.5	118.9	118.2	118.6	118.9	118.2	117.4	118.2	0.7%	-0.3%
即席めん	100.0	99.2	105.6	117.5	114.9	121.0	120.4	119.1	115.5	118.5	117.3	-1.0%	-3.5%
豆腐	100.0	100.6	103.7	113.0	115.0	115.9	115.9	116.7	118.5	119.3	118.0	-1.1%	3.0%
食用油 (キャノーラ油)	100.0	104.1	140.7	159.4	144.1	142.9	145.1	143.5	144.5	142.9	140.0	-2.0%	-8.7%
みそ	100.0	99.2	100.1	105.9	109.2	110.0	109.8	110.2	110.0	110.6	108.8	-1.6%	-1.6%
マヨネーズ	100.0	102.2	117.7	139.8	141.3	140.3	140.6	141.3	140.6	138.6	140.6	1.4%	-2.2%
チーズ	100.0	98.1	105.7	126.5	127.8	129.3	129.3	128.8	128.8	128.3	122.3	-4.7%	0.0%
バター	100.0	99.8	99.1	108.0	119.7	119.7	119.7	118.8	119.4	119.7	119.2	-0.4%	3.7%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。
注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。
注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2025年1月号（12月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）24年9月の牛肉輸出量は前年同月比3.6%増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003534.html

（豪州）輸出増や牛群再構築の完了に伴い、牛肉需給関連指標はいずれも高水準

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003535.html

（中国）牛肉生産量は増加、牛肉価格は低水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003536.html

◆豚肉

（EU）豚枝肉卸売価格、約2年ぶりに200ユーロを割り込む

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003537.html

（ブラジル）24年1～10月の豚肉輸出量、中国向けの落ち込みをアジアや米州向けで補完

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003538.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）ラテンアメリカ地域や東南アジアからの需要増が乳製品輸出を牽引

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003539.html

（EU）24年9月の生乳出荷量3カ月連続で前年同期を下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003540.html

（NZ）生乳生産量は前年度を上回って推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003541.html

（中国）生乳生産量は減少に転じるも、生乳価格は引き続き低迷

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003542.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）消費量の微増などから期末在庫はやや減少も、引き続き高水準の見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003544.html

（世界：大豆）生産量は減少も、大豆期末在庫は引き続き大幅増の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003545.html

（米国）単収の下方修正で生産量はわずかに減少も、輸出量は据え置かれて引き続き高水準を維持

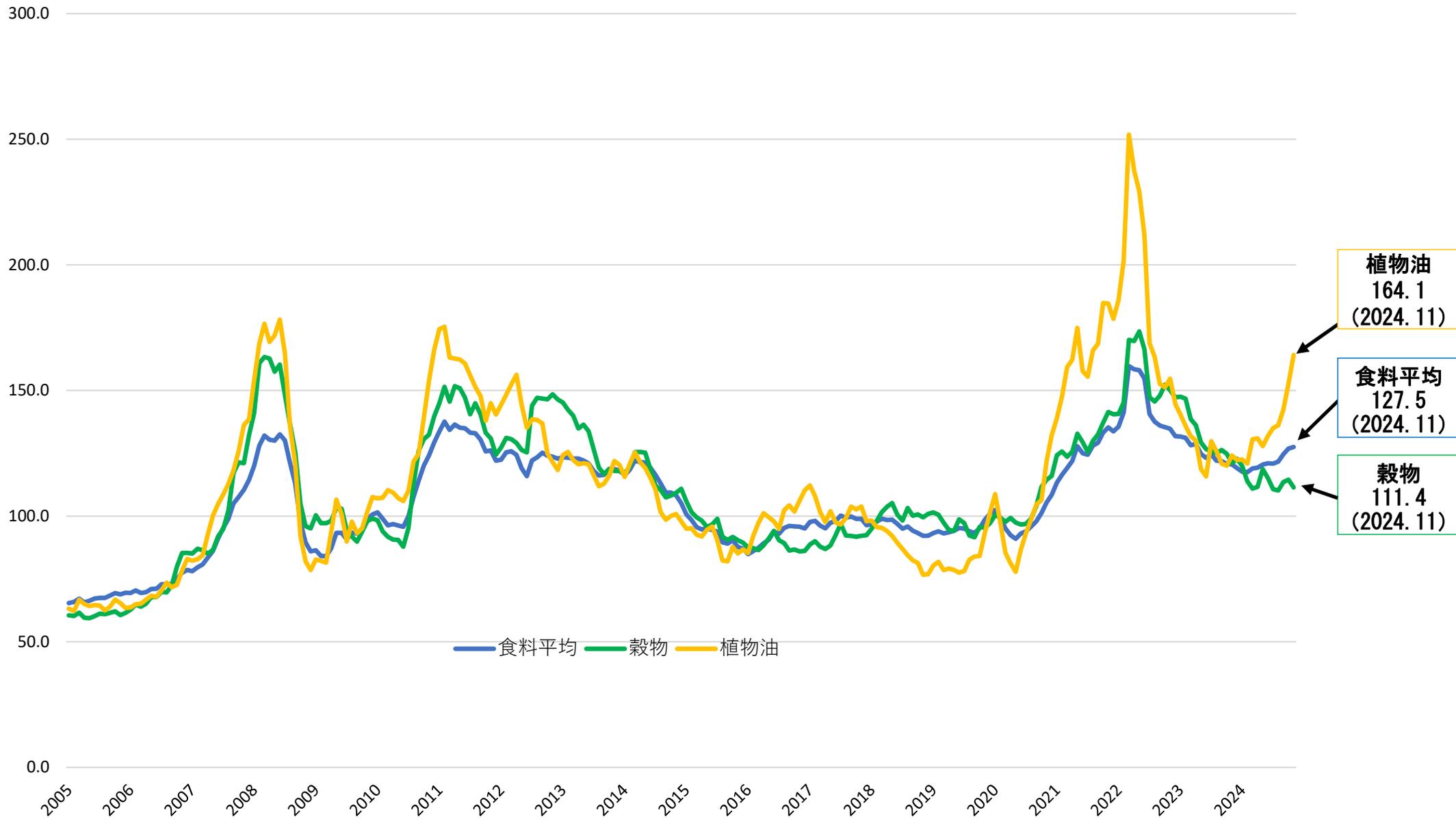
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003547.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003548.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2024.11)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

米国便り：米国産とうもろこし、大豆の輸送インフラ

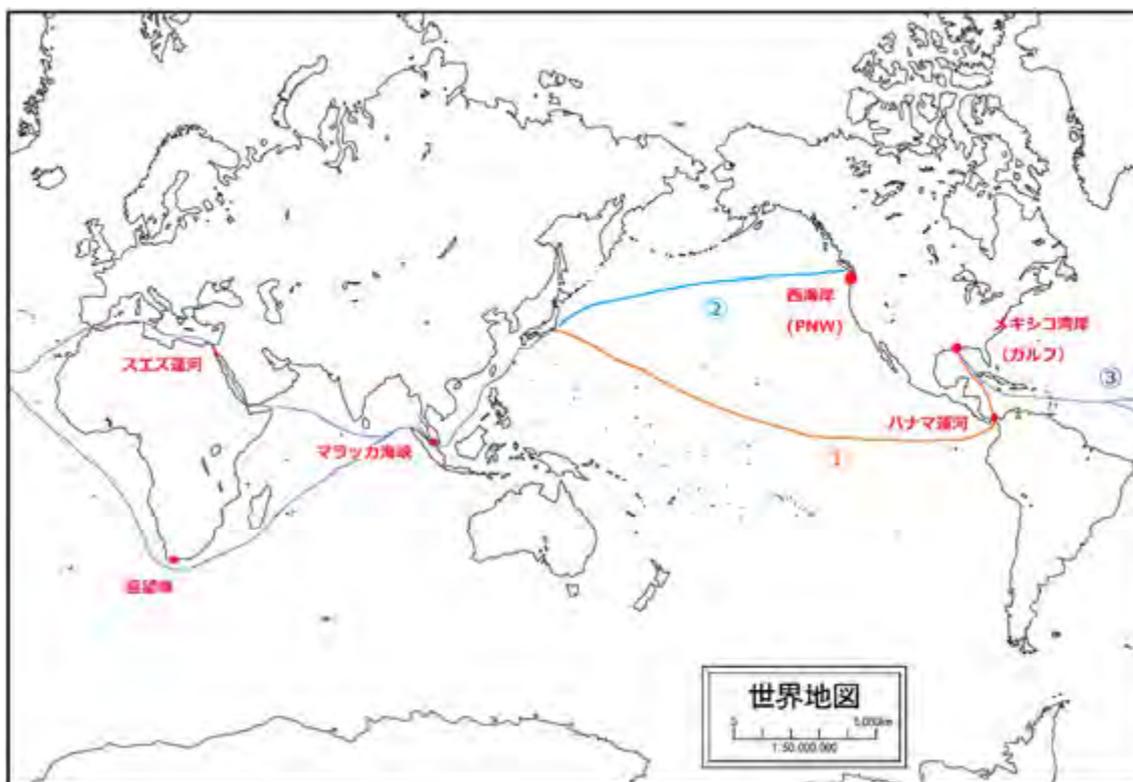
米国といえば、穀物等の大輸出国ですが、どのようなルートで穀物等の食料が日本へ輸送されているのかについては、あまり知られていないと思います。今回は、米国に訪問した際の情報を中心に、米国産のとうもろこし・大豆がどのような輸送ルートで日本まで運ばれているのかを御紹介したいと思います。

1 米国産穀物等の海上輸送ルート

米国産大豆・とうもろこしのアジア向けの輸送ルートは、①メキシコ湾岸の港（通称ガルフ）からパナマ運河を経由で輸出されることが一般的です。その他、②冬季に利用される、鉄道を利用してPNW（Pacific Northwest：太平洋岸北西部）から輸出されるルートや、③パナマ運河で通航制限が発生した場合、ガルフからアフリカ南端喜望峰もしくはスエズ運河を経由し、東南アジアのマラッカ海峡を通過して輸出されるルートもあります。

なお、米国産小麦のアジア向けの輸送ルートはPNWの港湾（ポートランド港、シアトル港、タコマ港等）から太平洋経由で輸出されることが一般的です。

図1 米国産穀物等の海上輸送ルート



注：おおよそのルートであり、実際とは異なる場合がある。

2 主要輸出港（南ルイジアナ港）

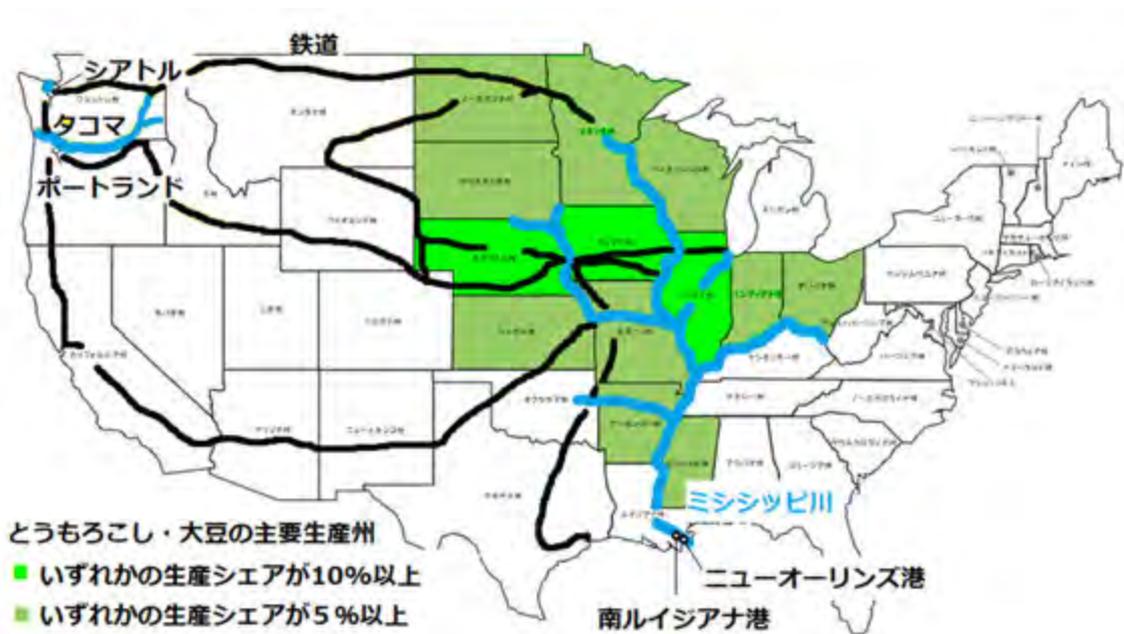
米国南部ルイジアナ州にある南ルイジアナ港は、60年以上の歴史がある米国産穀物の取扱量がトップの港です。メキシコ湾岸の都市ではニューオーリンズが有名ですが、ニューオーリンズ港は街の中心地に近いため広大な土地を確保しにくい一方、ニューオーリンズ港を上った位置にある南ルイジアナ港には広大な土地を確保して輸出ターミナルを設置しやすい利点があります。そのため、ガルフ周辺で最大の輸出港であり、米国最大の穀物輸出港となっています。

訪問した輸出エレベーター（輸出港に建つ輸出船積み用のエレベーター）における米国内生産地（コーンベルト）からの輸送手段の比率は、ミシシッピ川の水運 95%、鉄道 5%、トラック 1%未満となっており、ミシシッピ川の河川輸送が主要な輸送手段となっています。

写真1 南ルイジアナ港のはしけ



図2 米国の主要なとうもろこし、大豆輸出港



資料：USDA「Crop Production」(8 November 2024)を基に作成。

3 主要な国内輸送ルート

米国産とうもろこし、大豆の日本向けの主要な輸送ルートは、コーンベルトからミシシッピ川の水運を利用して、ガルフから輸出するものです。ここでは、ミシシッピ川の水運について御説明します。

ミシシッピ川には、イリノイ川、オハイオ川、ミズーリ川、アーカンソー川といった支流があり、コーンベルト各州と南ルイジアナ港を結んでいます。生産地の穀物はトラックや鉄道等でリバーエレベーター（河口に建つはしけへの積み込み用のエレベーター）まで輸送され、はしけに積み込まれて川を下ります。通常、はしけにはエンジンがないため、複数のはしけをつないでタグボート（曳船）で輸送されます。

ミシシッピ川の上中流域（ミネアポリスからミズーリ州セントルイス）は、流れが激しく水位を調整して安定して輸送させるためのロックアンドダム（閘門）があります。支流のイリノイ川やミズーリ川が合流するクインシーとセントルイス間のロックアンドダムが輸送のボトルネックになりやすい状況にあると言われています。

下流（セントルイス以南）においては、川幅が広くなり十分な水深があるため、閘門はありません。ケーロは、はしけの編成を3列から5列に増やす重要な地点となっています。また、メンフィスは、乾燥により水位が低下しているため、米国陸軍工兵隊による浚渫（しゅんせつ）作業が実施されています（2024年10月現在）。

図3 ミシシッピ川と支流



写真2 タグボート（曳船）に曳かれるはしけ



今回は、米国産とうもろこし、大豆の輸送ルートについて米国の重要なインフラであるミシシッピ川の水運を中心に御紹介しました。日本と異なり、米国産とうもろこし、大豆については、自然の力を利用して長距離を下る河川が主要な輸送経路になっており、ミシシッピ川の水位が低下した際は輸送の遅れが発生する場合もあるため、航行状況を注視する必要があります。

文責：辻 貫志（農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室）

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介するものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴などについてご紹介したいと思います